地方公共団体から応募された地域課題









	番号	団体名	地域課題
	1	鳥取県南部町	町有地維持管理の効率化
	2		IoT基盤(光ファイバー網の活用について)
	3		働き方改革と見守りサービス
	4		広域的な鳥獣被害防止の仕組みづくり
	5	広島県	広域的な医療サービス提供の仕組みづくり
			住民の移動状況の見える化
		広島県 三原市	行政情報のデジタルデータとしての整備・活用
	8	広島県 北広島町	地域活性化
	9 10 11	山口県 宇部市 中心市街地活性化における5G実証環境の流	
		山口県	空き家対策/空き家危険度判定
		山陽小野田市	コンパクトシティと低未利用地等

地方公共団体から応募された地域課題

整埋	県名	団体名	分野名	該当地域	地域課題の内容			
番号	鳥取県	南部町			 するため、令和3年4月にデジタル推進課を新設し、町内の情報通信基盤整備を行う他、役場業務や行政手続きのデジタル化の推進に取組んでいるところ、			
	אכארפווע	נייקטנדו	まずは庁内業務の効率化、町民生活については光ファイバー整備でデジタル社会を実感できる仕掛けに関し、次の課題について検討を進めたい。					
			C 7 (0/1) 1 3×3/3007	よりは月で現代ののかやは、可以工店についてはパンティバーを開てナンフル社会と失感できるに国がに関し、人の保護について決定と進めたが。				
			町有地維持管理の	南部町全域	■町有地維持管理の効率化			
			効率化		南部町の所有地については、庁舎付近の駐車場として使用している雑種地や町道等の法面の維持管理を直営により実施しているところであるが、職員の			
					削減や日常の業務と並行して維持管理を行う必要があるため、適切な時期に草刈り等の維持管理を行えない状況が見受けられる。			
					そこで、町所有地における草の繁茂をAIによって管理し、IoTによる遠隔操作等による草刈りを実施することで、職員の負担軽減及び適切な時期に草等			
1					の維持管理を行う方法を検討したい。			
					また、草刈り以外の用途として、カメラ等を搭載し、その地点の状況をリアルタイムで確認し、防犯対策や気候等の変化(降雨、降雪等)等を確認でき			
					る仕組みも合わせて検討したい。			
	1		IoT基盤	南部町全域	■IoT基盤(光ファイバー網の活用について)			
					南部町において、令和3年度内に光ファイバーの幹線敷設工事(200km)を実施、令和4年度に引込み工事を計画しています。それら光ファイバー網と			
2					LPWA(Low Power Wide Area)を活用した事業展開を模索しています。			
					LPWAはセンサーの設置次第では、「防災・見守り・農業等」汎用性が高い事から業務への活用が大きく見込まれます。しかしながら、全国的に自治体			
					での具体的運用は少数であると認識しており、当町にどう落とし込めるか(技術的・費用的にも)が不明であることから、今後を見据えた具体的な活用を			
					 検討したい。			
	1							
			働き方改革と見守	南部町全域	■働き方改革と見守りサービス			
			りサービス		南部町の高齢化率(65歳以上の割合)は2045年までに43%に達し、おおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれています。			
					高齢化率に比例して高齢者世帯の割合の増加することから、光ファイバー網を活用した水道スマートメーター(電子式水道メーター)の導入により、			
					・早期の事故発見・対応や孤独死の予防に向けての一定時間の水の不使用を管理し情報化する見守りサービスを導入 ・冬季凍結による宅内水道管の破損によって生じる異常水使用を早期発見することで、給水エリアの水圧低下や断水対策			
					・冬季水福によるも内が直目の吸損によりで主じる共常が使用を早期充分することで、福かエヴァのか圧低下で倒水対象 ・冬季の降雪期には積雪により水道メーター検針に大きな労力と時間を要しているが、この水道スマートメーターで使用量の情報を検針する			
					ことで、業務の効率化・省力化			
3					ここと、乗物の効率に、自分に などが可能になると推察し、当町ではまずは町営住宅などで部分的に実証を行い、徐々にすそ野を広げ、将来的には町内全戸(約4,000戸)への導入を思			
					案しているところであります。このような取組を行う上で、水道スマートメーター及び光ファイバー網を活用した、より効率的で効果的なスキームについ			
					て、上記以外の用途も含めてご提案いただきたい。			
					(※現状では水道スマートメーターは高額であることから、購入経費の財政負担も大きな懸案であります。)			
			1	<u>i</u>				

整埋 番号	県名	団体名	分野名	該当地域	地域課題の内容
	広島県	広島県			が加速する中山間地域において、持続的な農業生産活動の推進や日常生活の安心の確保を、限られた人的資源でいかに実現していくかが課題となっている。)地域課題解決に向けた取組を支援しており、次の中山間地域に共通する課題について、市町とともに検討を進めたい。
4			農林水産業	広島県内の中 山間地域を有 する市町	■広域的な鳥獣被害防止の仕組みづくり 地域農業の持続的な生産活動を維持していく上で、農産物への甚大な被害をもたらす鳥獣被害は、農業従事者の生産意欲を低下させる大きな要因となっている。イノシシは県内全域に分布している一方で、シカについては年々生息域が拡大しており、地域ごとに有害鳥獣の生息状況を的確に把握することで、より効果的な対策を打つことができると考えられる。こうした背景を踏まえ、ICTを活用して鳥獣の生息状況及び移動状況や被害状況、捕獲状況といった基礎データを広域的に把握・分析し、状況に応じて効果的に被害を防止する仕組みを検討したい。
5			医療・介護・健康	広島県内の中 山間地域を有 する市町	■広域的な医療サービス提供の仕組みづくり 将来にわたって住み続けられる中山間地域を実現するためには、居住地にかかわらず必要な医療サービスが受けられる環境整備を進めていく必要がある。しかし、中山間地域においては、無医地区をはじめ医師不足の問題が解消されておらず、通院が困難となる高齢者や、診療科が少ないために他市町への長距離移動が必要な利用者も多い。今後も高齢化や人口減少が進行していくことを踏まえ、ICTを活用して、限られた医療リソースを広域で補完し合い、効率的に利用者に届けられる医療サービスの仕組みづくりを検討したい。
6			スマートシティ	広島県内の中 山間地域を有 する市町	■住民の移動状況の見える化 中山間地域における路線バスを始めとする生活交通路線は日常生活に不可欠であることから、地域の実情に応じた、より持続可能性の高い生活交通の在り方を検討する必要がある。このため、公共交通の接続や新たな交通サービスの導入等を検討する上で必要となる、住民の移動状況を見える化し、各地域に最適化された交通計画策定の基礎データ(人流・交通流データ等)を得られる仕組みを検討したい。
7	広島県	三原市	官民協働サービス (オープンデータ利活用) スマートシティ	三原市全域	■行政情報のデジタルデータとしての整備・活用 〈経緯〉 ・令和2年11月に「デジタルファースト宣言」を行い、デジタル化の推進を通じた、市民サービスの向上、行政運営の効率化、関係人口の創出に市を挙げて取組中。 ・令和3年4月にデジタル化の推進組織(デジタル化戦略課)を設置。民間人材をCIO(最高情報統括責任者)として任用し体制を強化。 〈課題〉 デジタル化の推進に当たっては、データ活用(その前提としてのデータ整備)が不可欠。 しかし、行政が保有する情報をデジタル化し、庁内での分析・活用、オープンデータとしての官民活用を進めるに当たり、データの社会的なニーズ、地域課題の解決に貢献する具体的な活用イメージを持ち合わせておらず取組が進んでいない。 また、将来的には、IOT機器やデータ連携基盤を実装しスマートシティの取組を行いたいと考えるものの,1自治体だけで投資に見合う効果を市民に還元できる活用場面がイメージできていない。 〈提案を求める内容〉 上記の経緯・課題を踏まえて、基礎自治体として優先的に整備すべきデータ、データを活用する仕組み・概算費用を、短期・中長期に分けて幅広くご提案いただき検討したい。 (1自治体で取り組める規模、又は、複数自治体が連携することで取り組める規模等) 短期では特に防災関連で、市や県、民間事業者が保有するデータを共有し活用する取組を検討したい。

整埋 番号	県名	団体名	分野名	該当地域	地域課題の内容
8	広島県	北広島町	地域活性化	北広島町全域	■地域活性化 北広島町では、令和2年4月にDXチームを設置し、DX推進を図っているところですが、デジタル技術の活用により、行政業務のムダを削り町民の利便性を高めていくための指針(構想)として、「北広島町行政サービスDX戦略」を本年3月に策定し、戦略で掲げた8つの挑戦(重点課題)に対して町民と共に取り組んで行くことを宣言しました。(「5月18日 デジタル町民ファースト宣言」) 重点課題の解決へ向け、ワーキングチーム等で検討を進めているところですが、残つかの課題に直面しているのものもあります。 具体的には、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入により、非対面・非接触あるいは、いつでもどこでも手続きのできる環境構築を検討する中で、マイキーブラットフォームの活用や電子決裁システム、押印庫止などに加えて、自治体マイナボイントを活用した、健康ポイントやイベント参加ポイント、 門内での買い物ポイントなどによる地域活性化対策を進めていきたいと考えています。 その中で、マイキンバーカードの普及促進に加えて、高齢化が著しい本町において、スマートフォンを持っていない以は十分に使えない住民への対策が不可欠であると考えており、デジタルデバイドへの配慮を取り入れたサービス提供方法やシステムの構築について提案をいただきたいと考えます。 ご提案いただきたい内容としては、 ① 自治体マイナポイントを活用した地域活性化対策案の提案 特に、健康・福祉、スポーツ、交通、農業、買い物などの分野 ② スマ木等を持っていない又は、使えない住民へのシステム上の対策案 サボート制度や使い方教室など検討しているところですが、システム上の対策案があれば、ご提案いただきたいと考えます。 注)①及び②セットでの提案を希望しますが、①又は②個別の提案であっても構いません。 (参考資料) ・デジタル町民ファースト宣言(要約版)「広報きたひろしま7月号」 https://www.town.kitahiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/15120.pdf ・DX推進啓発リーフレット 「北広島町の未来のカタチ」 https://www.town.kitahiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/15120.pdf ・DX推進啓発リーフレット 「北広島町の未来のカタチ」 https://www.town.kitahiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/15120.pdf ・DX推進啓発リーフレット 「北広島町の未来のカタチ」 https://www.town.kitahiroshima.lg.jp/soshiki/3/20724.html
9	山口県	宇部市	5G実証環境の活用 促進	地区(うべ産 業共創イノ ベーションセ ンター 志【う ベスタート	■中心市街地活性化における5G実証環境の活用促進 「うべ産業共創イノベーションセンター 志」には、5Gを活用した社会課題の解決や新たな価値の創出に向けた様々な取組みにおける実証環境の場として、Sab-6(4.5GHz) とミリ波(28GHz)の2つの周波数帯の5G環境を整備済であるが、活用が進んでいないことが課題となっている。 2つの周波数帯が利用できる環境や、衰退が著しい中心市街地に位置する「うべ産業共創イノベーションセンター 志」の立地特性を踏まえ、5G実証環境を有効に活用するための支援策や方法等について提案していただきたい。 活用策として例えば、中心市街地の衰退という地域課題に対して、5G環境を活用して地域ビジネスへと展開した活性化策など、新たなビジネスモデルの創出にも期待したい。 ※5G基地局は、㈱NTTドコモにより整備されたもの。

整埋 番号	県名	団体名	分野名	該当地域	地域課題の内容	
	山口県	山陽小野田市	市 山陽小野田市では、今年度、企画部内にデジタル推進室が新設され、市のデジタル化を庁内横断的に推進することとなりました。市が主体となってデジタル技術を活用し、地域課題の解決、市民の暮らしの質の向上を図る「スマートシティ」と、市役所の業務にデジタル要素を取り込み、行政サービスの向上や業務の効率化を目指す「デジタル自治体」の2つの柱を据えて取り組むこととしています。 市のデジタル化を推進する取組として、5月から7月にかけて庁内全部署に対し所管する業務のデジタル化に関するヒアリングを実施しました。その中で、様々な地域課題が浮かび上がり、解決策も見いだせないものも多数ありました。 下記2件の地域課題については、原課も今後の対応をどのようにすればよいか考えあぐねている状況であり、本提案会において、各企業又は大学から地域課題解消に繋がるきっかけとなる助言をいただければと考えています。			
10			空き家対策/空き家危険度診断	山陽小野田市全域	■空き家対策/空き家危険度判定 4年前の調査では、空き家が1,269件あり今後更に増加することが想定されます。 増加する空き家対策として台帳、対応記録データを整理し、状況の把握と業務効率化を図っていきたいと考えています。現状、空き家の情報について は、ネットワークから隔離されているノートPCと業務端末PCに地図データ、写真、空き家になった経緯等の情報がバラバラに保存されており事務が煩 雑となっています。空き家情報の収集に特化したソフト又はアプリ等を活用し、情報の一元化を図っていければと考えてます。 建築士が行う空き家の危険度判定は、国の判定基準を参考に目視で判定していき、1軒当たり約30分程度かかっています。判定は、主に、市の老朽危 険空家等の除去に係る補助金申請の調査時に行っています。補助金の申請は、昨年5件、今年度は7月時点で4件と増加傾向となっています。また、建築 士の業務多忙状況から事前申請や単なる相談等では、危険度の判定は行っていません。 空き家の樹木・雑草の繁茂、建物損壊、建材等の飛散等に関する相談件数も年々増加し、それに対してその解決率は年々下降傾向となっています。 空き家対策に係る業務は、空き家相談の受付、現地確認、空き家の所有者調査、それに係る相続人調査等、限られた職員の中で業務を処理することで手 一杯となっている状況です。 上記のとおり危険な空き家かどうかについては建築士等が判定する必要がありますが、例えばドローンで撮影したデータをAIが判定して分析できるようになれば、相談段階でも気軽に空き家判定が行えます。また、その情報が自動的に地図データ上に落とし込めれば業務の効率化が図られると考えます。 増加し続ける空き家に係る対策については、職員のマンパワーでは対応できないところまで来ていると考えており、早期にドローンやAIといったICTを 活用した業務の効率化を考えていく必要があります。	
11			スマートシティ	厚狭駅南部地区	■コンパクトシティと低未利用地等 現在、山陽小野田市では都市計画法に基づき定める都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスターブラン」と、当市にあるJR厚狭駅周辺でコンパクトなまちづくりに向けた取組を行っていくため、山口県と協働して「厚狭駅周辺まちづくり構想」を策定し、それに基づき定めている「厚狭駅南部地区まちづくり基本計画」にコンパクトなまちづくりに関する方針を定めています。 当該地区は、面積が約21hあり、土地区画整理事業により基盤整備は完了しています。しかしながら、現在の土地利用率は約50%程度で、約半分は低未利用地となっています。 この度提案してもらいたい内容は、厚狭駅南部地区の低未利用地等の情報が入った現状の3D都市モデルの構築と、目指す将来の街並みのCG化です。これにより、当該地区の低未利用地の利用促進が期待できます。また、実証事業が進んでいるシェアサイクルやレンタルキックボードの利用情報から得られる人の流れに関するデータを3D都市モデルと合わせることで、より発展性のある活用ができないか、ご意見等を伺えればと考えています。 3 D都市モデルの構築は、当該地区の低未利用地の利用促進に留まらず、将来的には市が持つデジタルデータとの融合により、ハザードマップ等の高度化、調査や分析への利用など多分野にわたる利活用が期待できます。 一方で、低未利用地、空家、空き店舗等の情報がオープン化されることに伴い、個人情報保護にどのように抵触するかについては、確認が必要であり、個人情報に抵触しないような見せ方を工夫する必要があると考えています。 市が目指すコンパクトなまちづくりの実現に向けて、市街地の低未利用地、空き家、空き地、空き店舗の利活用を促進することは重要な課題と捉えており、この度の提案会が、この地域課題の解消のきっかけとなればと期待しています。	